

## 調査の概要

- 1 根拠要領：神奈川県年齢別人口統計調査事務処理要領
- 2 調査時期：毎年1月1日午前零時現在
- 3 調査方法

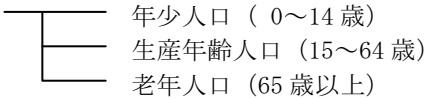
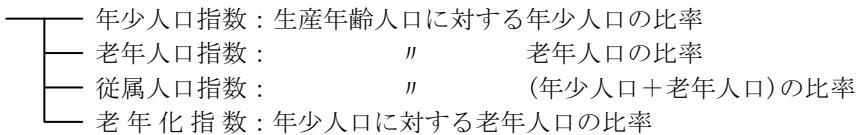
この調査は、平成22年国勢調査の調査票情報を独自集計した年齢別人口を基礎とし、市町村長の報告に基づく住民基本台帳法、外国人登録法及び戸籍法に定める出生、死亡、転入、転出の年齢別異動人口を加減して毎年1月1日現在の年齢別人口を算出し、県でとりまとめたものです。

なお、平成24年7月9日に外国人登録法が廃止されたことに伴い、それ以降については、外国人の人口も住民基本台帳法に基づき算出しています。

## 4 地域別市町村名

地域名	市町村名
横浜・川崎	横浜市、川崎市
横須賀三浦	横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町
県 央	相模原市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村
湘 南	平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町
足 柄 上	南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町
西 湘	小田原市、箱根町、真鶴町、湯河原町

## 用語の解説

- 1 年 齢：調査日前日による満年齢
- 2 年齢（3区分）別人口 
  - 年少人口（0～14歳）
  - 生産年齢人口（15～64歳）
  - 老年人口（65歳以上）
- 3 年齢構造指数 
  - 年少人口指数：生産年齢人口に対する年少人口の比率
  - 老年人口指数：老年人口の比率
  - 従属人口指数：（年少人口＋老年人口）の比率
  - 老年化指数：年少人口に対する老年人口の比率
- 4 性 比：女性100人に対する男性の数
- 5 平均年齢の算出方法  
$$\text{平均年齢} = \frac{\text{年齢（各歳）} \times \text{各歳別人口の和}}{\text{総人口} - \text{年齢不詳人口}} + 0.5 \text{（満年齢後の経過月数調整値）}$$

（小数点第3位以下切り捨て）

## 利用上の注意

- 1 神奈川県年齢別人口統計調査は、昭和51年1月1日現在調査（昭和50年10月1日現在実施の国勢調査による年齢別人口を基礎として推計）から本県が毎年実施しているものであり、本報告書に使用しているそれ以前の数値は、大正9年から総務省が5年ごとに実施している国勢調査の統計を使用しています。
- 2 年齢不詳は、平成22年国勢調査の数値で、国勢調査の中間年次（平成23年～27年）はその数値となります。
- 3 全国の数値は、総務省統計局発行「人口推計月報」による平成25年1月1日現在推計人口（確定値）を使用しています。
- 4 数字の単位未満は四捨五入してあり、合計の数字と内訳の計が一致しない場合があります。
- 5 解説中に用いている「ポイント」とは、比率の差を表します。
- 6 総人口には年齢不詳を含んでいますが、構成比は年齢不詳を除いて算出しています。
- 7 該当数値がマイナスのものは、当該数値の前に「－」を付けて表記し、該当数値がないものは、「－」で表記しています。

## 調査結果の概要

### 1 年齢（3区分）別人口

- (1) 平成 25 年 1 月 1 日現在の神奈川県の新人口は、907 万 2533 人(男性 454 万 3244 人、女性 452 万 9289 人)です。【表 1, 3, 4 参照】
- (2) 年齢(3 区分)別人口は、年少人口(0~14 歳)117 万 6417 人、生産年齢人口(15~64 歳)589 万 458 人、老年人口(65 歳以上)195 万 3430 人となり、老年人口が年少人口を 77 万 7013 人上回っています。【図 1, 表 1, 11 参照】
- (3) 平成 24 年 1 月 1 日現在の調査(以下「前年調査」という。)に比べると、総人口は 1 万 2276 人増加しており、年少人口は 6106 人減少、生産年齢人口は 6 万 6630 人減少し、老年人口は 8 万 5012 人増加となっています。【図 2, 表 1, 6, 11 参照】
- (4) 年齢(3 区分)別人口の構成比は、前年調査に比べ、年少人口は 0.1 ポイント低下し 13.0% (全国値 13.0%)、生産年齢人口は 0.8 ポイント低下し 65.3% (同 62.7%)、老年人口は 1.0 ポイント上昇し 21.7% (同 24.3%) となっており、全国値と比べると、生産年齢人口では 2.6 ポイント高く、老年人口では 2.6 ポイント低くなっています。【図 3, 表 1, 6 参照】
- (5) 年齢構造指数のうち、年少人口指数は 20.0、老年人口指数は 33.2 となっており、この 2 つの指数を合わせた従属人口指数は 53.1 で、これによると、1.9 人の現役で 1 人の年少者又は高齢者を支えていることになります。また、老年化指数は 166.0 で、年少者 1 人に対し高齢者 1.7 人の割合となっています。なお、これらの値はすべて全国値(年少人口指数 20.7、老年人口指数 38.8、従属人口指数 59.5、老年化指数 188.0) より低くなっています。【図 4, 表 2 参照】

図 1

人口ピラミッド〈年齢(各歳)、男女別人口〉  
平成 25 年 1 月 1 日現在

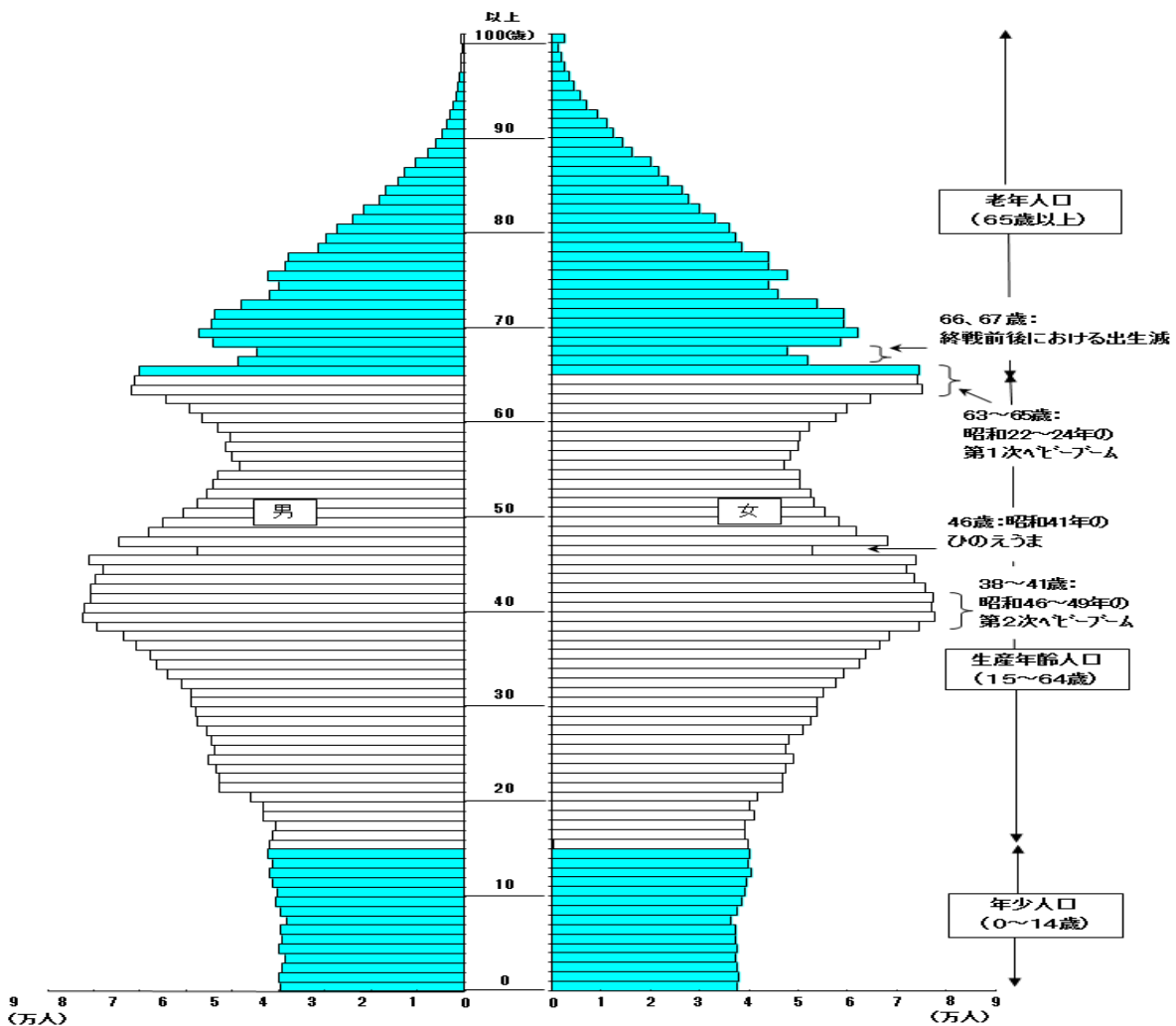


図2 年齢（3区分）別人口の推移

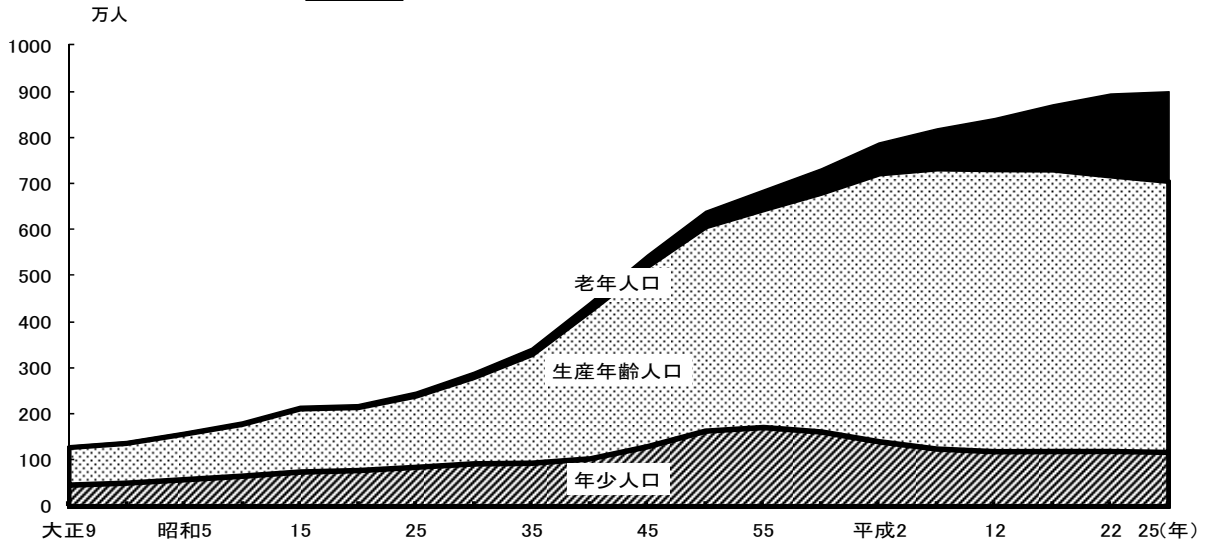
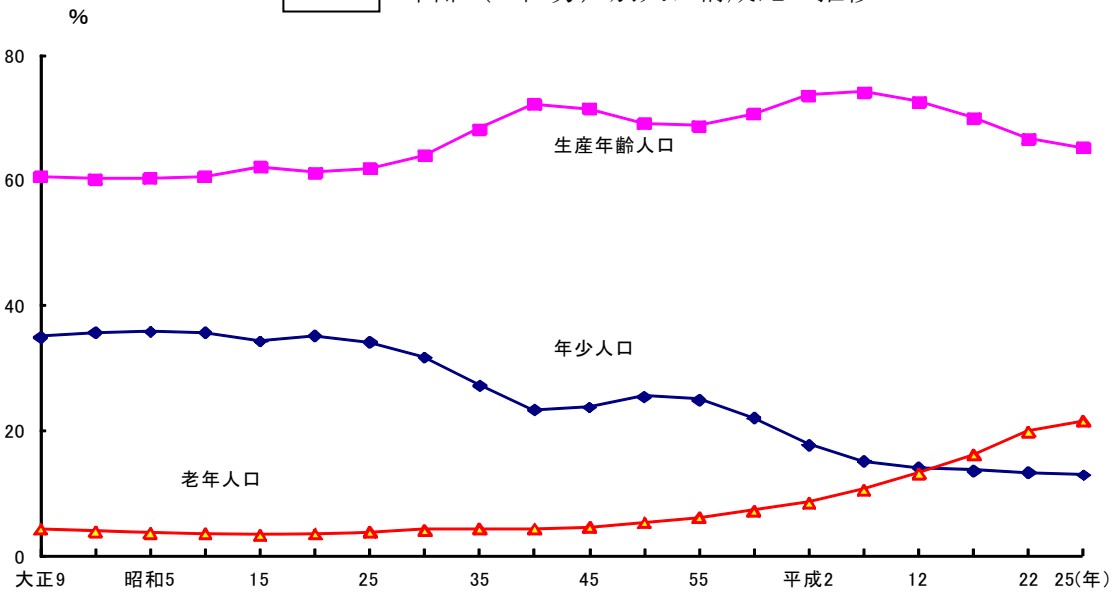
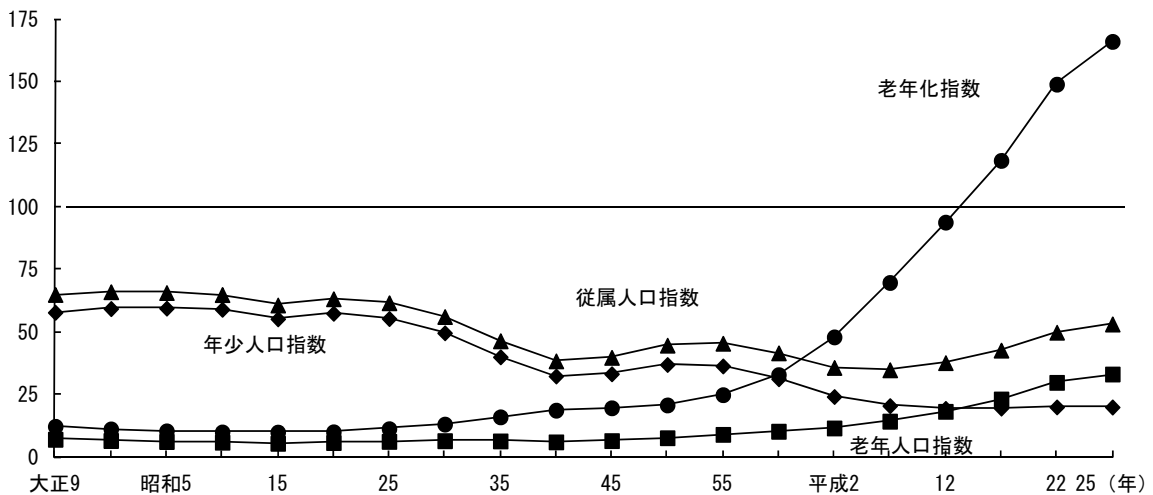


図3 年齢（3区分）別人口構成比の推移



(注) 構成比は年齢不詳を除いて算出している。

図4 年齢構造指数の推移



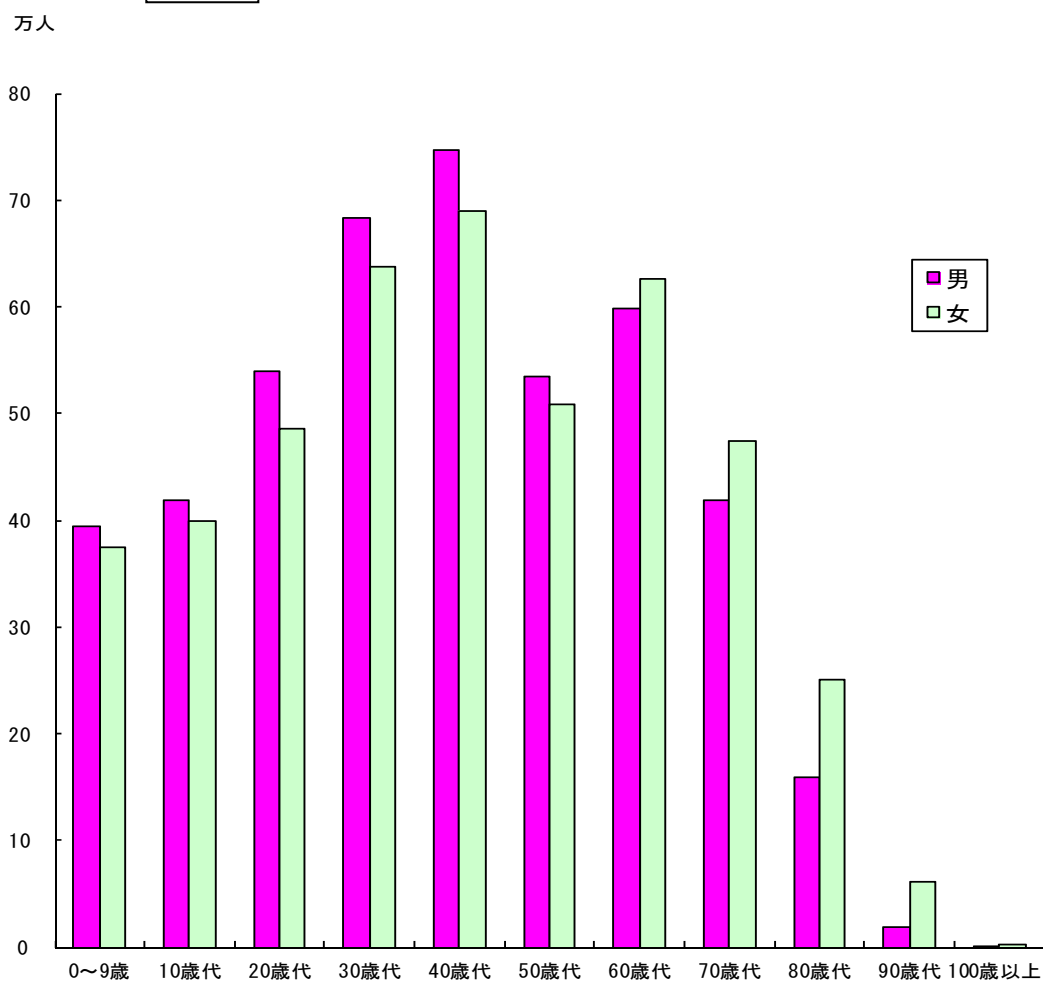
## 2 年齢（10歳階級）別人口

- (1) 年齢（10歳階級）別人口は、40歳代が143万7028人（人口構成比15.9%）と最も多く、次いで30歳代の132万939人（同14.6%）、60歳代の122万4561人（同13.6%）の順となっています。【表3参照】
- (2) 前年調査より0歳代、10歳代、20歳代、30歳代、50歳代、60歳代の人口は減少し、その他の階級は増加しています。【表3,15参照】
- (3) 男女別人口で見ると、男性では40歳代が74万7476人（男性に占める割合は16.6%）と最も多く、次いで30歳代の68万2577人（同15.1%）、60歳代の59万8584人（同13.3%）の順となっています。

女性でも40歳代が68万9552人（女性に占める割合は15.3%）と最も多く、次いで30歳代の63万8362人（同14.2%）、60歳代の62万5977人（同13.9%）の順となっています。

【図5,表3参照】

図5 年齢（10歳階級）別、男女別人口数

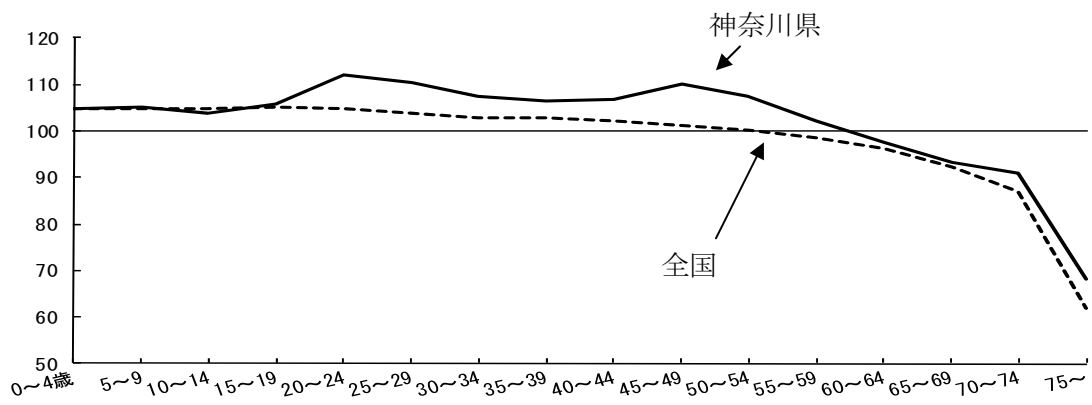


## 3 性 比

- (1) 総人口を男女別にみると、男性が454万3244人、女性が452万9289人で、男性が1万3955人多く、性比（女性100人に対する男性の数）は100.3で、前年調査に比べると0.2ポイント低下していますが、全国値（94.7）と比べると5.6ポイント上回っています。【表4参照】
- (2) 年齢（5歳階級）別の性比は、20～24歳が112.1、25～29歳が110.5、45～49歳が110.2と、110を超えています。

また、これらの年齢階級の性比は、全国値より著しく高く、20～24歳は7.2ポイント（全国値104.9）、25～29歳は6.6ポイント（同103.9）、45～49歳は9.1ポイント（同101.1）、それぞれ全国値を上回っています。【図6,表4参照】

図6 年齢（5歳階級）別性別比



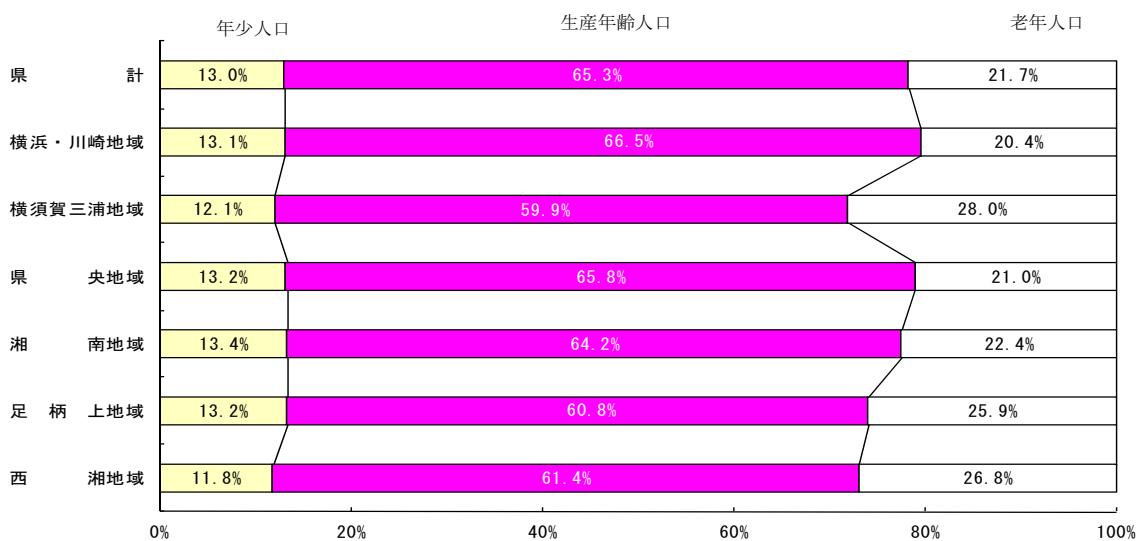
4 平均年齢

- (1) 平均年齢は44.14歳で、前年調査に比べ0.32歳高くなり、毎年、高齢化が進んでいます。  
【表5参照】
- (2) 男女別平均年齢は、男性が42.95歳(前回調査に比べ0.3歳上昇)、女性が45.32歳(同0.33歳上昇)で、男女を比べると男性が2.37歳低くなっています。【表5参照】
- (3) 地域別平均年齢は、横須賀三浦地域の47.47歳が最も高く、次いで西湘地域の47.18歳、足柄上地域の46.32歳の順となり、最も低いのは横浜・川崎地域の43.55歳となっています。  
【表7参照】

5 地域別、年齢（3区分）別人口の構成比

- (1) 県内6地域（横浜・川崎、横須賀三浦、県央、湘南、足柄上、西湘）別の年齢（3区分）別人口構成比は、年少人口では湘南地域が13.4%と最も高くなっています。最も低いのは西湘地域の11.8%となっています。【図7,表6参照】
- (2) 生産年齢人口では、横浜・川崎地域が66.5%、県央地域が65.8%、湘南地域が64.2%の順となっています。一方、最も低いのは横須賀三浦地域の59.9%、次いで足柄上地域の60.8%となっています。【図7,表6参照】
- (3) 老年人口では、横須賀三浦地域が28.0%で最も高く、次いで西湘地域の26.8%、足柄上地域の25.9%の順となり、最も低いのは横浜・川崎地域の20.4%となっています。  
【図7,表6参照】

図7 地域別、年齢（3区分）別人口の構成比

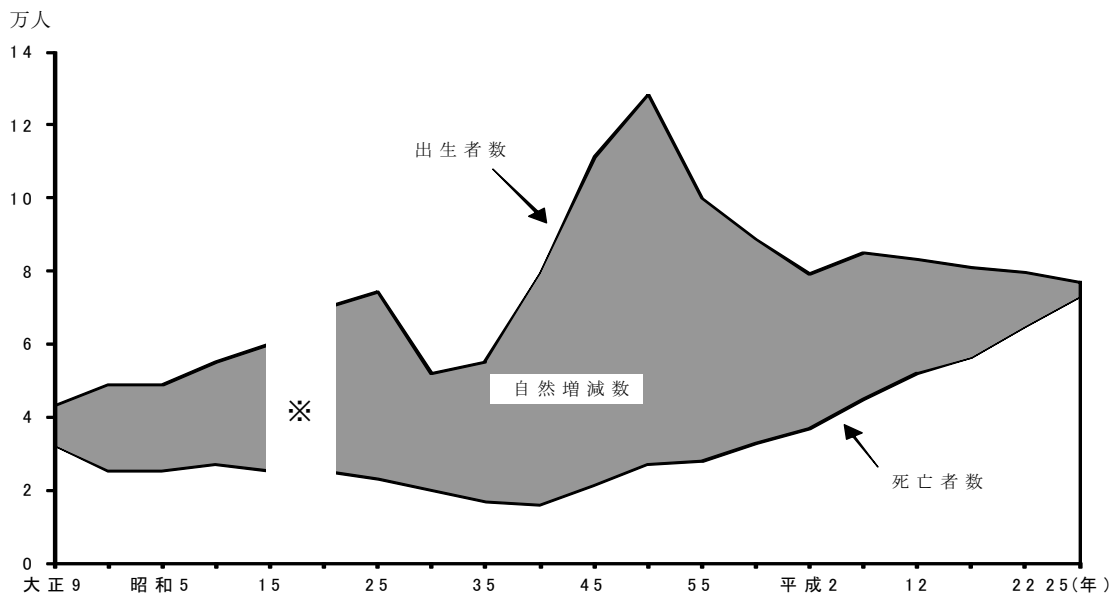


(注) 構成比は年齢不詳を除いて算出している。

## 6 年齢別異動人口

- (1) 平成 24 年中の人口増減は 1 万 2276 人で、その内訳は自然増減が 4625 人、社会増減が 7651 人となっています。【表 12 参照】
- (2) 自然増減[出生者－死亡者] (4625 人) は、出生者が 7 万 7079 人、死亡者が 7 万 2454 人となっています。【図 8, 表 12 参照】
- (3) 社会増減[転入者－転出者] (7651 人) は、転入者が 48 万 7933 人、転出者が 48 万 282 人となっており、なかでも 20 歳代前半の社会増減は 9164 人増と最も大きくなっています。【表 12 参照】
- (4) 社会増減の 10 歳階級別人口のうち、0 歳代及び 30 歳代、40 歳代、50 歳代、60 歳代の年齢階級で転出超過となり、その他の年齢階級で転入超過となっています。  
また、20 歳代が転入者転出者とも最も多く、転入者は 15 万 9196 人で転入者総数の 32.6%、転出者は 14 万 8876 人で転出者総数の 31.0% を占めています。【図 9, 表 13 参照】

図 8 出生・死亡者数及び自然増減数の推移



※昭和 14 年から昭和 20 年までの出生・死亡者数はデータ又は集計がありません。

図 9 年齢(10歳階級)別転入・転出者数

